



統計から社会の実情を読み取る

第150回 主要国の人口動態長期推移の比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



案外目にしない各国の人口動態推移図

人口がどのように増加しているか、また減少しているかは各国、各地域の人口動向の基本である。人口増加は、以下のような自然増減と社会増減から成っており、合わせて人口動態と呼ばれる。

$$\begin{aligned} \text{人口増加} &= \text{自然増減 (出生数-死亡数)} \\ &+ \text{社会増減 (流入数-流出数)} \end{aligned}$$

人口動態の内容を成す人口増減と自然増減、社会増減の関係はそれほど複雑な関係ではないので今回紹介するようなグラフは、各国に関して、よく出てきてよさそうなものであるが、実際は、そうお目にかかれなかった。

というのは足すと人口増加率となるような自然増減率と社会増減率の毎年の数値が発表されていないからである。

公表される人口増加率の基準時点が国勢調査の10月1日(年度央)や6月1日(年央)であるのに対して、人口動態は基本的に暦年ベースで整合がとれないのが大きな理由である。

元になるデータがそれぞれ異なった統計セクションによって収集されているのも理由のひとつである。日本では人口総数は総務省統計局、出生、死亡などは厚生労働省、流出入(出入国)は法務省が担当している。総務省統計局が作成している日本統計年鑑では年度央ベースで一応これらについて整合性をとった数字が掲載されている。

しかし、国際比較データとなると世界銀行もOECDも公表していなかった。そこで私は、世界銀行のデータを使って年央ベースの人口と暦年ベースの出生数・死亡数を無理やり接合した人口動態推移データのグラフを作って自分のサイトには掲載していたが、とても本誌で紹介できるような確たる数字とは言えなかった。

ところが、2年ごとに公表される国連人口部門の将来人口推計では、2022年改定版から人口増加率と自然増加率、社会増加率を暦年ベースでリンクした過去と将来の推計値を掲載するようになった。やっと権威あるデータとして人口動態推移の各国比較が可能となったわけである。そこで今回、広く江湖の参考となるよう、主要国につい

てこのデータを掲げることとした。

主要先進国の人口動態

まず、図1で日本をはじめ主要先進国の人口増加率とその内訳を成す自然増減率と社会増減率の推移をたどった。相互比較が容易なようにY軸のスケールは同一にしてある。

日本の人口増加率は、高度成長期の1950年代～70年代には1%以上と高かったが、その後、合計特殊出生率の低下に伴う出生減、高齢人口の

増加に伴う死亡増、合わせて自然増減の減少により低下を続け、1980年代後半からは0.5%以下、そして、2010年からはマイナスに転じている。なお、1965年の人口増加率の一時的低下は^{ひのえうま}丙午の年に当たり出生数が少なかったためである。

日本の人口動態の特徴は、こうした自然増減の傾向的な低下とともに、社会増減の要素が非常に小さいという点をあげることができる。欧米では移民流入による社会増が人口増加率に大きな影響を与えているのとは対照的である。

自然増減が人口動向の多くを占めるといふ点では韓国も日本に似ている。ただし、韓国の場合は、自然増加率の高さが非常に大きかった点で、欧米や日本とは異なっている。しかし、類を見ない出生率の急減から韓国でも人口減少時代に突入した模様である。図1のデータでは2020年からマイナスとなっている。なお、社会増減に関して、年によって流出超過や流入超過を繰り返している点でも日本と異なっている。

欧米の動きを概観すると、フランスと米国では自然増加率が一定水準以上で継続しているのに対し

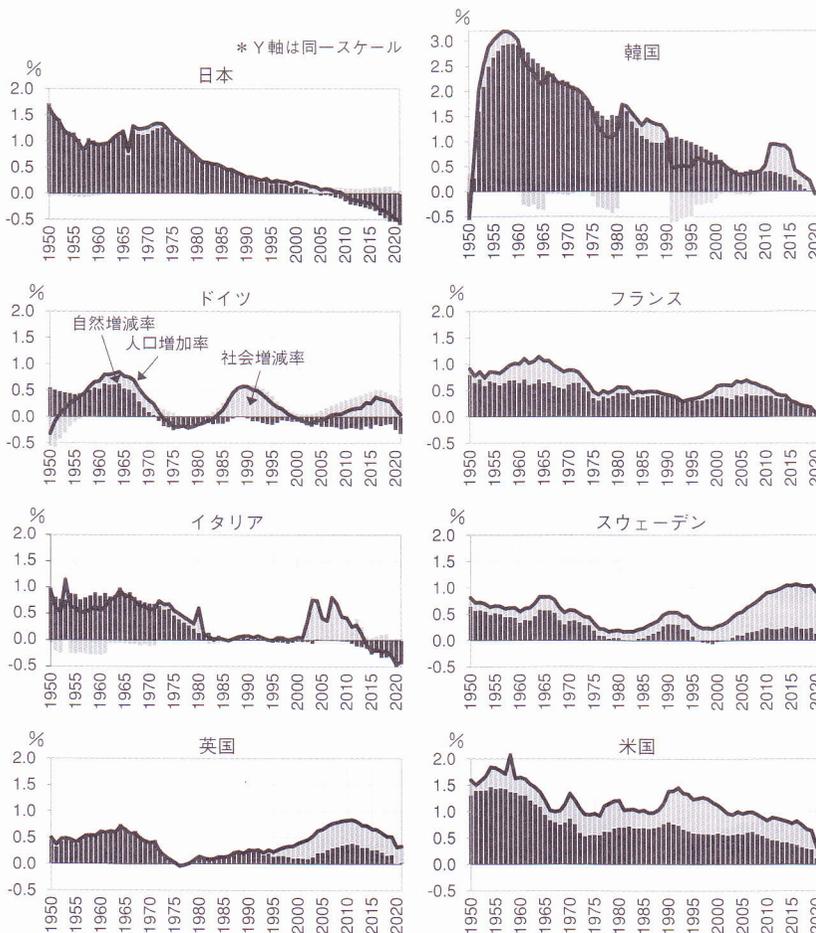


図1 日本及び主要国の人口増加率・人口動態

注) 2021年まで

資料) 国連, World Population Prospects: The 2022 Revision

て、その他の西欧諸国では概して自然増加率が低下傾向にある。

社会増減に関しては移民の国・米国の名の通り、米国では、一貫して一定水準の社会増加率が継続している。

その他の国では時期により移民が増える時期と少なくなる時期が交互に現れるのが特徴である。ドイツは一時期移民が減ったが、最近はまだ増えている。イタリア、フランスでは一時期急増したが再度おさまっている。英国、スウェーデンでは、なお、移民が増加する傾向にある。

人口大国の人口動態

次に、中国などの人口大国の人口動態について図1と同様のグラフを図2に掲げた。

これらは、ロシアや最近の中国を除いて、増加率が高い点が特徴である。もっとも、以前は2%を上回っていた人口増加率がナイジェリアを除いて1%前後へと低下傾向にある点も共通した特徴である。人口転換の過程が進み、死亡率の低下を上回る出生率の低下によって人口増加率は低下に転じているのである。そして、人口増のほとんどが自然増によっているのも人口大国の特徴である。

ナイジェリアは出生率の低下傾向が見られず、人口大国の中で例外的に2%台半ばの高い増加率を維持している。ナイジェリアに代表されるこうした動きが「21世紀はアフリカの世紀」と言われるゆえんとなっている。

中国の1960年前後の大きな人口の落ち込みは、「2000万人非正常死」とか「1500万人餓死」とか言われる59～61年の大飢饉によるものである。これは天災であると同時に人災であった。主因は毛沢東主導で1957年以降展開されていた大躍進運動の中で農民の

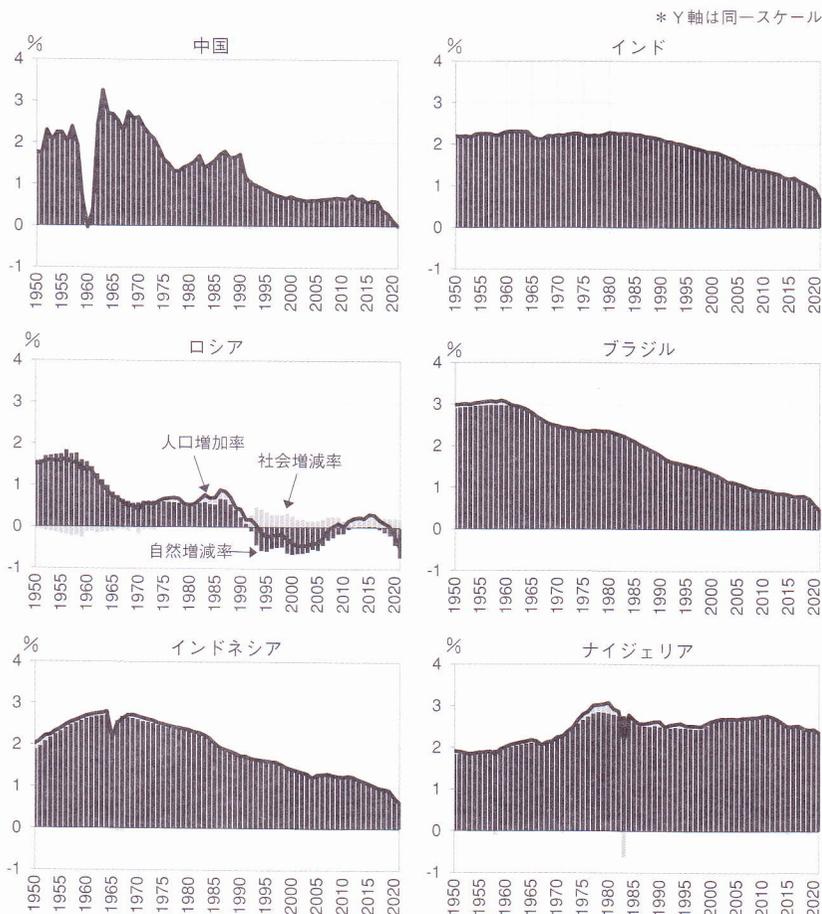


図2 中国など人口大国の人口増加率・人口動態

注・資料) 図1と同じ

無理な農外動員を行ったためとされている。

ロシアの人口動態は他の人口大国とは全く異なったパターンをたどっており、ロシアの黙示録的な歴史過程を表していると言っても過言でない。人口低迷の要因としては、ソ連崩壊後の混乱の中で自然増加率がプラスからマイナスへ転換したことが大きく影響している。これは出生率の低下と死亡率の増加のダブルパンチによるものである。ソ連崩壊後、ロシアでは、移民と難民が紛争地域や周辺国から流入し社会増減がプラスとなった点も目立っている。2010年以降は、エネルギー資源を生かした経済成長を背景に社会増が維持される中で自然減が縮小し、人口減から人口増に転じた。ところが2010年代後半からは再度、自然減の勢いが増し、人口そのものがマイナス基調となっている。このようにロシアが人口危機の中にある点をウクライナ戦争の背景として押さえておく必要がある。

イスラエルとパレスチナの人口動態

2023年10月にはハマスの奇襲への反撃としてイスラエル軍のガザ侵攻がはじまった。これと関連して図3にはイスラエルとパレスチナの人口増加率・人口動態を掲げた。

イスラエルは、1949年の建国後、世界からユダヤ人の移民流入が相次ぎ、当初100万人だった人口は、1970年代には300万人台にまで拡大した。さらに、1991年のソ連崩壊前後に旧ソ連圏からのユダヤ人の大量流入が起り、再度、人口は大きく増加した。出生率も多額の出生補助金により高所得国としては異例の高さを維持しているおり、エマニュエル・トッドはこれを「戦闘の人口動態」と呼んでいる。

一方、パレスチナは、イスラエルと異なり社会増減率は1973年の第4次中東戦争終了までは大きなマイナス（難民の発生）であったが、それ以

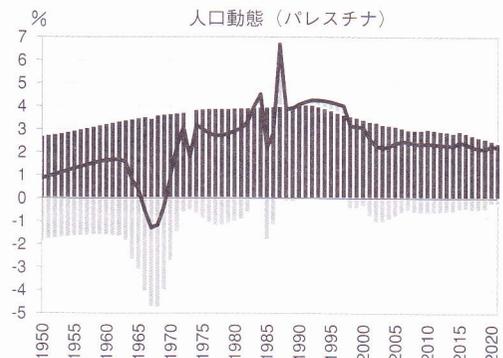
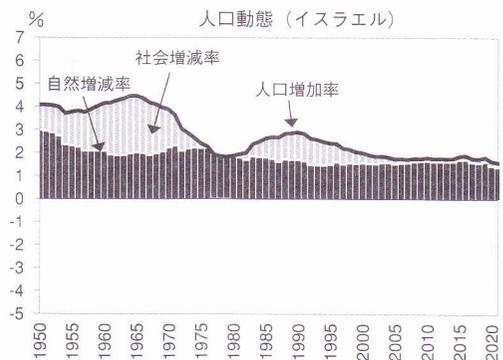
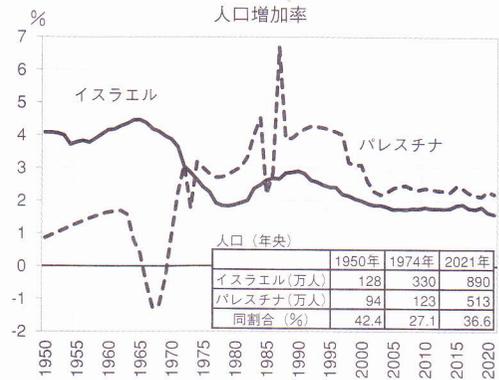


図3 イスラエルとパレスチナの人口増加率・人口動態
注・資料) 図1と同じ

降はイスラエルより高い自然増加率に支えられて人口がイスラエルを上回る勢いで大きく伸びてきていたことが分かる。過剰防衛とも見えるイスラエルのガザ侵攻の背後に人口劣勢を挽回しようとする意図が隠れていないとは言え切れまい。